

計 算 書 類

第 3 期

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

熊本国際空港株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 5,623,024】	【流動負債】	【 1,803,160】
現金及び預金	5,105,728	短期借入金	1,082,000
貯蔵品	30,471	未払金	521,212
前払費用	242,019	未払費用	10,511
未収法人税等	1,789	前受金	114,059
未収入金	243,015	預り金	1,528
【固定資産】	【 19,026,100】	仮受金	1,647
(有形固定資産)	(6,519,381)	短期リース債務	584
建物	1,434,117	賞与引当金	24,709
建物附属設備	920,122	未払法人税等	35,540
構築物	34,582	未払消費税等	11,365
機械装置	87,693	【固定負債】	【 13,771,710】
車輛運搬具	60,982	長期借入金	12,500,000
器具備品	139,177	預り保証金	125,210
リース資産	1,120	退職給付引当金	64,216
土地	117,600	金利スワップ	318,760
建設仮勘定	3,723,987	長期未払金	762,987
(無形固定資産)	(12,258,086)	長期リース債務	535
ソフトウェア	11,597		
電話加入権	2,451	負債の部合計	15,574,871
公共施設等運営権	9,671,061		
商標権	2,080	純資産の部	
公共施設等運営権更新投資	2,441,921	【株主資本】	【 9,562,585】
公共施設等運営権更新投資仮勘定	128,974	(資本金)	(6,440,000)
(投資その他の資産)	(248,632)	資本金	6,440,000
投資有価証券	149,985	(資本剰余金)	(6,440,000)
関係会社株式	55,500	資本準備金	6,440,000
差入保証金	601	(利益剰余金)	(△ 3,317,414)
長期前払費用	11,816	繰越利益剰余金	△ 3,317,414
保険積立金	25,889	【評価・換算差額等】	【 △ 326,820】
預託金	4,840	その他有価証券評価差額金	△ 8,060
【繰延資産】	【 161,511】	繰延ヘッジ損益	△ 318,760
創立費	14,940		
開業費	146,570	純資産の部合計	9,235,765
資産の部合計	24,810,636	負債及び純資産の部合計	24,810,636

損益計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【営業収益】		
賃 貸 料	1,035,290	
着 陸 料 収 入	411,855	
ラウンジ [※] 利用料	123,028	
広 告 収 入	41,982	
駐 車 料 金 収 入	160,769	
受 取 手 数 料	27,098	
貸 付 料 収 入	2,836	
商 品 売 上 高	401	1,803,263
【売上原価】		401
営 業 総 利 益		1,802,861
【販売費及び一般管理費】		
外 注 委 託 費	909,653	
減 価 償 却 費	675,729	
そ の 他	1,273,612	2,858,995
営 業 損 失 (△)		△ 1,056,133
【営業外収益】		
受 取 利 息	56	
受 取 配 当 金	8,721	
雑 収 入	21,874	30,652
【営業外費用】		
支 払 利 息	186,287	
創 立 費 償 却	7,470	
シンジケートローン手数料	10,000	
開 業 費 償 却	48,856	252,615
経 常 損 失 (△)		△ 1,278,096
【特別利益】		
補 助 金 収 入	140,600	
抱合せ株式消滅差益	131,647	272,247
【特別損失】		
投資有価証券売却損	4,769	4,769
税引前当期純損失(△)		△ 1,010,618
法人税、住民税及び事業税		3,840
当期純損失(△)		△ 1,014,458

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 2,302,956	△ 2,302,956	10,577,043
当事業年度中の変動額						
当期純損失(△)				△ 1,014,458	△ 1,014,458	△ 1,014,458
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当事業年度中の変動額の合計	-	-	-	△ 1,014,458	△ 1,014,458	△ 1,014,458
当 期 末 残 高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 3,317,414	△ 3,317,414	9,562,585

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	-	△ 483,917	△ 483,917	10,093,125
当事業年度中の変動額				
当期純損失(△)				△ 1,014,458
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 8,060	165,157	157,097	157,097
当事業年度中の変動額の合計	△ 8,060	165,157	157,097	△ 857,360
当 期 末 残 高	△ 8,060	△ 318,760	△ 326,820	9,235,765

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
建物付属設備	3～18年
構築物	10～50年
機械装置	10年
車輛運搬具	3～6年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「Ⅲ. 貸借対照表に関する注記 6. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額（簡便法）を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

空港運営事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され履行義務の充足をもって収益を認識しております。

施設貸付事業の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる店舗、事務所及び貨物施設等の賃貸によるリース取引であり、顧客との契約から生じる収益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費	5年間にわたり均等償却
開業費	開業の時より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響、及び当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による、計算書類への影響はありません。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物付属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	4,866,327 千円
未収入金	243,015 千円
土地	117,600 千円
建物	1,429,956 千円
建物付属設備	916,738 千円
機械装置	63,265 千円
器具備品	35,892 千円
公共施設等運営権	9,671,061 千円
関係会社株式	55,500 千円
投資有価証券	25,190 千円
計	17,424,547 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	12,500,000 千円
計	12,500,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,706,730 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,718 千円
短期金銭債務	1,203,140 千円

5. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約（全7金融機関）を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	32,350,000 千円
借入実行残高	13,350,000 千円
借入未実行残高	19,000,000 千円

6. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
 - (名称) 熊本空港
 - (事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
 - (対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
空港用地（非国有地を除く）、各施設に付帯する施設

- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
 空港運営事業開始予定日までに 103 億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
 (公共施設等運営権の存続期間) 2019年 5月31日～2052年 5月30日
 (空港運営事業期間) 2020年 4月 1日～2052年 5月30日

- (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法
 空港運営事業期間にわたって定額法にて償却 (32年2ヶ月)

- (3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

- ① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時 期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2021年3月期～2025年3月期
維持管理設備更新工事	2021年3月期～2025年3月期
滑走路改修工事	2023年3月期～2029年3月期
飛行場灯火施設改修工事	2023年3月期～2030年3月期

- ② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	153,509 千円
販売費及び一般管理費	558,574 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	3,082 千円
営業外費用	1,561 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三井不動産株式会社	被所有 直接 29.0%	担保の受入	担保の受入 (注1)	12,500,000	-	-
主要株主	九州電力株式会社	被所有 直接 18.0%	条件付株式譲渡 請求権の設定	条件付株式譲渡 請求権の設定 (注2)	12,500,000	-	-
主要株主	双日株式会社	被所有 直接 15.0%	担保の受入	担保の受入 (注1)	12,500,000	-	-
主要株主	日本空港ビルディング株式会社	被所有 直接 15.0%	担保の受入	担保の受入 (注1)	12,500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 金融機関からの借入金に対して、物上保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。
(注2) 金融機関からの借入金に対して、当社株式に係る停止条件付株式譲渡請求権の設定を受けております。なお、取引金額には、期末借入金残高を記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	熊本エアポートサービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1) 借入に対する 債務被保証 (注2)	260,000 12,500,000	短期借入金 -	260,000 -
子会社	熊本空港警備株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1) 借入に対する 債務被保証 (注2)	237,000 12,500,000	短期借入金 -	237,000 -
子会社	熊本空港給油施設株式会社	所有 直接 51.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1) 借入に対する 債務被保証 (注2)	585,000 12,500,000	短期借入金 -	585,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2) 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 71円71銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △7円88銭

Ⅶ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅷ. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日とし当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社である熊本空港ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議のうえ、同日付で吸収合併契約を締結し、2021年2月15日開催の臨時株主総会にて承認決議及び2021年3月29日付で空港法（昭和31年法律第80号）第17条に基づく国土交通大臣による認可を取得したことから2021年4月1日付で合併し、同社は消滅いたしました。

詳細は、連結注記表「Ⅸ. 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を一部省略しております。

連 結 計 算 書 類

第 3 期

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

- ・ 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 連 結 注 記 表

熊本国際空港株式会社

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,847,676	流動負債	805,437
現金及び預金	5,249,756	買掛金	65,431
売掛金	167,199	未払金	498,210
未収入金	140,600	未払費用	13,575
棚卸資産	45,669	前受金	104,850
前払費用	242,019	賞与引当金	48,279
未収法人税等	1,789	未払法人税等	45,069
未収消費税等	588	未払消費税等	23,670
その他の他	54	その他の他	6,350
固定資産	19,102,448	固定負債	13,843,671
(有形固定資産)	6,634,973	長期借入金	12,500,000
建物	1,454,848	長期未払金	762,987
建物付属設備	934,904	退職給付に係る負債	113,707
構築物	106,452	預り保証金	136,556
機械装置	92,916	金利スワップ	318,760
車両運搬具	60,982	その他の他	11,660
器具備品	139,390		
土地	117,600		
リース資産	4,091		
建設仮勘定	3,723,787		
(無形固定資産)	12,258,772		
公共施設等運営権	9,671,061		
公共施設等運営権更新投資	2,441,921		
公共施設等運営権更新投資仮勘定	128,974		
その他の他	16,815		
(投資その他の資産)	208,701		
投資有価証券	149,985		
長期前払費用	11,816		
その他の他	46,899		
繰延資産	149,346		
創立費	14,940		
開業費	134,405		
		負債合計	14,649,109
		純資産の部	
		株主資本	10,409,589
		資本金	6,440,000
		資本剰余金	6,440,000
		利益剰余金	△ 2,470,410
		その他の包括利益累計額	△ 326,820
		その他有価証券評価差額金	△ 8,060
		繰延ヘッジ損益	△ 318,760
		非支配株主持分	367,592
		純資産合計	10,450,361
資産合計	25,099,471	負債純資産合計	25,099,471

連 結 損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,388,433
売上原価		384,108
営業総利益		2,004,324
販売費及び一般管理費		3,160,011
営業損失(△)		△ 1,155,686
営業外収益		
受取利息	58	
受取配当金	6,181	
雑収入	149,665	155,905
営業外費用		
支払利息	184,726	
シンジケートローン手数料	10,000	
創立費償却	7,470	
開業費償却	44,801	
雑損失	19	247,018
経常損失(△)		△ 1,246,800
特別利益		
補助金収入	140,600	140,600
特別損失		
投資有価証券売却損	4,769	4,769
税金等調整前当期純損失(△)		△ 1,110,969
法人税、住民税及び事業税		14,301
当期純損失(△)		△ 1,125,270
非支配株主に帰属する当期純利益		3,682
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 1,128,952

連結株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	6,440,000	6,440,000	△ 1,341,457	11,538,542
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△ 1,128,952	△ 1,128,952
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 1,128,952	△ 1,128,952
当期末残高	6,440,000	6,440,000	△ 2,470,410	10,409,589

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△ 5,947	△ 483,917	△ 489,864	365,870	11,414,547
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△ 1,128,952
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 2,113	165,157	163,044	1,722	164,766
当期変動額合計	△ 2,113	165,157	163,044	1,722	△ 964,185
当期末残高	△ 8,060	△ 318,760	△ 326,820	367,592	10,450,361

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、熊本空港警備株式会社、熊本エアポートサービス株式会社及び熊本空港給油施設株式会社であります。

なお、熊本空港ビルディング株式会社については、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
建物付属設備	3～18年
構築物	10～50年
機械装置	10年
車輛運搬具	3～6年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記 5. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

空港運営事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され履行義務の充足をもって収益を認識しております。

リテール事業においては、主に直営店舗での物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

施設貸付事業の収益は、主に企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる事務所及び貨物施設等の賃貸によるリース取引であり、顧客との契約から生じる収益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費	5年間にわたり均等償却
開業費	開業の時より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理
② ヘッジ手段とヘッジ対象	
（ヘッジ手段）	金利スワップ
（ヘッジ対象）	借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収益に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が158,368千円、売上原価も158,368千円それぞれ減少しております。営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による、連結計算書類への影響はありません。

なお、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	4,866,327千円
売掛金	167,199千円
未収入金	140,600千円
棚卸資産	6,894千円
土地	117,600千円
建物	1,450,992千円
建物附属設備	924,433千円
構築物	71,870千円

機械装置	63,265 千円
器具備品	35,892 千円
公共施設等運営権	9,671,061 千円
投資有価証券	25,190 千円
計	17,541,327 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	12,500,000 千円
計	12,500,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,151,387 千円

4. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約（全7金融機関）を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	32,350,000 千円
借入実行残高	13,350,000 千円
借入未実行残高	19,000,000 千円

5. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容

(名称)	熊本空港
(事業の範囲)	空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業 環境対策事業、その他付帯事業
(対象施設)	空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設 空港用地（非国有地を除く）、各施設に付帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間

(公共施設等運営権の存続期間)	2019年 5月31日～2052年 5月30日
(空港運営事業期間)	2020年 4月1日～2052年 5月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（32年2ヶ月）

(3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2021年3月期～2025年3月期
維持管理設備更新工事	2021年3月期～2025年3月期
滑走路改修工事	2023年3月期～2029年3月期
飛行場灯火施設改修工事	2023年3月期～2030年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

128,800,000 株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、定期的に取り先ごとの財務状況の把握を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券の主たるものは株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は熊本空港特定運営事業等の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額67,876千円）は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価 （*）	差 額
(1) 投資有価証券	82,109	82,109	-
(2) 長期借入金	(12,500,000)	(12,500,000)	-
(3) 長期未払金	(762,987)	(755,820)	7,167
(4) 金利スワップ	(318,760)	(318,760)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額を時価として算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを銀行等で追加的に借り入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(4) 金利スワップ

金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、熊本県内において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル、ターミナルビル別棟及び土地を有しております。なお、賃貸用の旅客ターミナルビル及びターミナルビル別棟には、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含んでおります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	時 価
	6, 229, 739	6, 229, 739

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で合理的に算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 78円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △ 8円77銭 |

Ⅷ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅸ. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日とし当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社である熊本空港ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議のうえ、同日付で吸収合併契約を締結し、2021年2月15日開催の臨時株主総会にて承認決議及び2021年3月29日付で空港法(昭和31年法律第80号)第17条に基づく国土交通大臣による認可を取得したことから2021年4月1日付で合併し、同社は消滅いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：熊本国際空港株式会社

事業の内容：熊本空港特定運営事業等

(吸収合併消滅会社)

名称：熊本空港ビルディング株式会社

事業の内容：貸室業等

(2) 企業結合の目的

本合併は、熊本空港における空港等運営事業とビル施設等事業との更なる一体的且つ効率的な運営並びに一層の空港利用者へのサービス向上等を図るため、当社を存続会社として、熊本空港の国際線旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビルの管理・運営等を行っている熊本空港ビルディング株式会社を吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、熊本空港ビルディング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は熊本空港ビルディング株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(6) 結合後企業の名称

熊本国際空港株式会社

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。